

燃料電池自動車用外部給電機器の導入促進事業助成金交付要綱

(制定) 平成28年4月22日付28都環公総地第175号

(改正) 平成29年5月24日付29都環公総地第351号

(改正) 平成30年8月6日付30都環公地温第617号

(目的)

第1条 この要綱は、燃料電池自動車用外部給電機器の導入促進事業実施要綱（平成27年3月23日付26環エ計第353号東京都環境局長決定。以下「実施要綱」という。）第5 3に基づき、公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）が東京都（以下「都」という。）の委託を受け事務を執行する燃料電池自動車用外部給電機器の導入促進事業（以下「本事業」という。）における助成金（以下「本助成金」という。）の交付に関する必要な手続等を定め、本事業に係る業務の適正かつ確実な執行を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、実施要綱に定めるとおりとする。

(助成対象者)

第3条 本助成金の交付対象となる者（以下「助成対象者」という。）は、実施要綱第4 1に定めるものであって、過去に税金の滞納がないもの、刑事上の処分を受けていないものその他の公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる個人又は団体は、助成対象者としなない。

- 一 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- 二 暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）
- 三 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等に該当する者があるもの

(助成対象機器)

第4条 本助成金の交付対象となる外部給電機器（以下「助成対象機器」という。）は、実施要綱第4 2に掲げる要件及び次に掲げる要件を全て満たし、かつ公社が燃料電池自動車用外部給電機器として認めるものとする。

- 一 燃料電池自動車等に搭載された燃料電池で発電された電気を当該燃料電池自動車等の外部へ供給することができるものであること。
- 二 定格出力が10キロワット未満のものであること。
- 三 一般社団法人電動車両用電力供給システム協議会（EVPOSSA）発行の電動自動車用充放電システムガイドラインの適合検定を受け、合格したものであること。

四 中古品でないこと。

五 公社又は都が実施する本事業以外の事業において、既に助成金の交付を受けたものでないこと。

2 公社は、前項の規定による助成対象機器の認定に当たっては、あらかじめ都の承認を受けるものとする。

3 公社は、第1項の規定により助成対象機器を認定したときは、その内容について公社のホームページに掲載するものとする。

(助成対象経費)

第5条 本助成金の交付対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、実施要綱第4 3に定める経費であって、公社が必要かつ適切と認めたものとする。

2 助成対象者が助成対象機器を製造した場合にあっては、助成対象者の利益等を排除した経費を助成対象経費とする。

(本助成金の額)

第6条 本助成金の交付額は、実施要綱第4 4に定める金額とする。この場合において、本助成金の交付額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(本助成金の交付申請)

第7条 本助成金の交付を受けようとする助成対象者は、公社が別に定める期間（天災地変等申請者の責に帰することのできない理由として公社が認めるものがある場合にあっては、公社が認める期間）に、助成金交付申請書（第1号様式）、誓約書（第2号様式）その他の別表に掲げる書類を公社に提出するものとする。

2 公社は、前項の規定による申請を、先着順に受理するものとし、受理した申請に係る本助成金の交付額の合計が公社の予算の範囲を超えた日（以下「予算超過日」という。）をもって、申請の受理を停止する。

3 前項の規定にかかわらず、公社は、予算超過日に複数の申請があった場合は、当該複数の申請について抽選を行い、受理した申請に係る本助成金の交付額の合計が公社の基金を超えない範囲で受理するものを決定する。

4 助成対象者は、第1項の規定による交付申請に係る手続の代行を、助成対象機器を販売する者等に対して依頼することができる。

5 前項の規定による依頼を受け交付申請に係る手続を代行する者（以下「手続代行者」という。）は、当該依頼を受けた手続について誠意をもって実施するものとする。

6 公社は、必要に応じて、手続代行者が行う手続について調査を実施し、手続代行者がこの要綱の規定に従って手続を遂行していないと認めるときは、当該手続代行者に対し、代行の停止を求めることができる。

(本助成金の交付決定及び助成額の確定)

第8条 公社は、前条第1項の規定による申請を受けた場合は、当該申請の内容についての書類審査及び必要に応じて行う現地調査等により、公社の基金の範囲内で本助成金の交付又は不交付の決定を行い、交付する場合にあっては交付すべき本助成金の交付額の確定を行う。

2 公社は、前条第1項の規定による申請をした助成対象者に対し、前項の決定において、本助成金を交付する場合にあっては助成金交付決定通知書(第3号様式)により、不交付とする場合にあっては助成金不交付決定通知書(第4号様式)により通知するものとする。

(助成金の支払)

第9条 公社は、前条第1項の規定により本助成金の交付額を確定したときは、速やかに当該確定に係る同条第2項の規定による通知を受けた助成対象者(以下「被交付者」という。)に対し本助成金を支払うものとする。

(交付の条件)

第10条 公社は、交付決定に当たっては、本事業の目的を達成するため、被交付者に対し、交付の条件として、次に掲げる条件を付すものとする。

一 この要綱並びに交付決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって助成事業(助成対象経費に関し、前条第2項の規定により本助成金の交付決定の通知を受けた助成対象事業をいう。以下同じ。)により取得した財産を管理するとともに、その効率的な運用を図ること。

二 被交付者がリース事業者である場合にあっては、助成事業のリース契約等におけるリース料について、第6条に定める本助成金の交付額に相当する金額が減額されていること。

三 公社が第13条第1項の規定により交付決定の全部又は一部を取り消した場合は、これに従うこと。

四 公社が第14条第1項の規定により本助成金の全部又は一部の返還を請求した場合は、公社が指定する期日までに返還するとともに、第15条第2項の規定に基づき違約加算金を併せて納付すること。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第16条第2項の規定に基づき延滞金を納付すること。

五 公社が助成事業の適正な執行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずること。

(申請の撤回)

第11条 被交付者は、交付決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、第8条第3項の規定による交付決定の通知を受領した日から14日以内に助成金交付申請撤回届出書(第5号様式)を公社に提出し、申請の撤回をすることができる。

2 公社は、前項の助成金交付申請撤回届出書の提出があったときは、その内容を、都に報告するものとする。

(債権譲渡の禁止)

第12条 被交付者は、交付決定によって生じる権利の全部又は一部を、第三者に対して譲渡をし、又は承継をさせてはならない。ただし、公社の承認を事前に得た場合はこの限りではない。

2 公社は、前項ただし書の承認に当たっては、あらかじめ都の承認を受けるものとする。

(交付決定の取消し)

第13条 公社は、被交付者が次の各号のいずれかに該当する場合は、交付決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

一 虚偽申請等不正事由が発覚したとき。

二 交付決定の内容又は本事業の目的に反して本助成金を使用したとき。

三 本事業に係る公社の指示に従わなかったとき。

四 交付決定を受けたもの（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき。

五 交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令に違反したとき。

2 公社は、前項の規定による取消しを行うに当たっては、あらかじめ都の承認を受けるものとする。

3 公社は、第1項の規定による取消しを行った場合は、速やかに当該取消しに係る被交付者にその旨を通知するものとする。

4 本事業に係る都から公社への委託が終了しているときは、第1項及び第3項中「公社」とあるのは「都」と読み替えて、当該各項の規定を適用する。

(本助成金の返還)

第14条 公社は、被交付者に対し、前条第1項の規定による取消しを行った場合において、既に交付を行った本助成金があるときは、当該被交付者に対し、期限を付して当該本助成金の全部又は一部の返還を請求するものとする。

2 被交付者は、前項の規定により本助成金の返還の請求を受けたときは、公社が指定する期日までに、当該本助成金を公社に返還しなければならない。

3 被交付者は、前項の規定により本助成金を返還したときは、公社に対し、助成金返還報告書（第6号様式）を提出しなければならない。

4 前項の規定は、次条第2項の規定による違約加算金の返還及び第16条第2項の規定による延滞金の返還をした場合に準用する。

5 本事業に係る都から公社への委託が終了しているときは、第1項から第3項までの規定中「公社」とあるのは「都」と読み替えて、当該各項の規定を適用する。

(違約加算金)

第15条 公社は、第13条第1項の規定による取消しを行った場合において、被交付者に対し前条

第1項の規定により返還の請求を行ったときは、当該被交付者に対し、本助成金の受領の日から納付の日までの日数（公社の事務処理に係る期間として公社が認める日数を除く。）に応じ、返還すべき額につき年10.95パーセントの割合を乗じて計算した違約加算金を請求するものとする。

- 2 被交付者は、前項の規定による違約加算金の請求を受けたときは、これを公社に納付しなければならない。
- 3 本事業に係る都から公社への委託が終了しているときは、前2項中「公社」とあるのは「都」と読み替えて、当該各項の規定を適用する。

（延滞金）

第16条 公社は、被交付者に対し、第14条第1項の規定により本助成金の返還を請求した場合であって、当該被交付者が、公社が指定する期限までに当該返還金額（違約加算金がある場合には当該違約加算金を含む。）を納付しなかったときは、当該被交付者に対し、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、未納付の額につき年10.95パーセントの割合を乗じて計算した延滞金を請求するものとする。

- 2 被交付者は、前項の規定による延滞金の請求を受けたときは、これを公社に納付しなければならない。
- 3 本事業に係る都から公社への委託が終了しているときは、前2項中「公社」とあるのは「都」と読み替えて、当該各項の規定を適用する。

（他の助成金等の一時停止等）

第17条 公社は、被交付者に対し、第14条第1項、第15条第1項又は前条第1項の規定による請求をしたにもかかわらず、当該被交付者が当該本助成金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、同種の事務又は事業について交付すべき助成金その他の給付金があるときは、相当の限度においてその交付を一部停止し、又は当該給付金と未納付額とを相殺するものとする。

- 2 本事業に係る都から公社への委託が終了しているときは、前項中「公社」とあるのは「都」と読み替えて、同項の規定を適用する。

（処分の制限）

第18条 被交付者は、助成事業により取得した財産（以下「取得財産」という。）の処分（本助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供することをいう。以下同じ。）をしようとするときは、あらかじめ公社の承認を得なければならない。ただし、助成対象機器の取得から5年を経過した場合は、この限りでない。

- 2 被交付者は、前項の承認を受けようとするときは、取得財産処分承認申請書（第7号様式）を公社に提出しなければならない。
- 3 公社は、前項の規定による申請を受けたときは、速やかに第1項の承認をすること又はしない

ことを決定するものとし、当該決定の内容を、前項の規定による申請をした被交付者に対し、速やかに通知するものとする。

- 4 公社は、前項の決定において、第1項の承認を行う場合にあっては、前項の規定による通知を、取得財産処分承認書（第8号様式）により行うものとする。
- 5 公社は、必要と認める場合は、第1項の承認を受け、取得財産を処分する被交付者に対し、助成金等交付財産の財産処分承認基準（平成26年4月1日付26都環公総地第6号）第3 2に定める方法により算出した金額（以下「返還金」という。）を請求するものとする。
- 6 被交付者は、前項の規定による返還金の請求を受けたときは、これを公社に納付しなければならない。
- 7 本事業に係る都から公社への委託が終了しているときは、前6項中「公社」とあるのは「都」と読み替えて、当該各項の規定を適用する。

（助成事業の経理）

第19条 被交付者は、助成事業の経理について、その収支を明確にした証拠の書類を整備しなければならない。

- 2 被交付者は、前項の書類について、公社が交付決定をした日の属する公社の会計年度の終了の日から6年間保存しておかなければならない。

（調査等）

第20条 公社は、本事業の適切な遂行を確保するため必要があると認めるときは、被交付者に対し、助成事業に関し報告を求め、被交付者の事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を調査し、又は関係者に質問することができる。

- 2 被交付者は、前項の規定による報告の徴収、事業所等への立入り又は物件の調査を受けたときは、これに応じなければならず、及び同項の規定による関係者への質問を妨げてはならない。
- 3 本事業に係る都から公社への委託が終了しているときは、第1項中「公社」とあるのは「都」と読み替えて、同項の規定を適用する。

（個人情報等の取扱い）

第21条 公社は、本事業の実施に関して知り得た申請者に係る個人情報及び企業活動上の情報（以下「個人情報等」という。）については、本事業の目的を達成するために必要な範囲において、都に提供することができる。

- 2 前項及び法令に定められた場合を除き、公社は、本事業の実施に関して知り得た申請者の個人情報等について、本人の承諾なしに、第三者に提供しないものとする。

（その他必要な事項）

第22条 この要綱に定めるもののほか、本事業の円滑かつ適正な運営を行うため必要な事項は、公社が別に定める。

附 則（平成28年4月22日付28都環公総地第175号）

この要綱は、平成28年4月28日から施行する。

附 則（平成29年5月24日付29都環公総地第351号）

この要綱は、平成29年5月24日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成30年8月6日付30都環公地温第617号）

この要綱は、平成30年8月6日から施行する。

別表（第7条関係）

必要書類	備考
1 助成金交付申請書（第1号様式及び同別紙） ※ 印鑑証明書と同一の印が押印されたものに限る。	
2 誓約書（第2号様式） ※ リース事業者の場合、リース事業者と予定貸与先の両方の誓約書が必要 ※ 印鑑証明書と同一の印が押印されたものに限る。	
3 購入機器（購入し、又はリース契約等を締結した外部給電機器をいう。以下この表において同じ。）の代金に係る請求書等 ※ 機器本体価格の記載があるものに限る。	写し
4 購入機器の代金の支払に係る領収書 ※ 販売会社等の印があるものに限る。	写し
5 保証書その他購入機器の型式・製造番号が分かる書類	写し
6 助成金口座振込依頼書（第9号様式） ※ 印鑑証明書と同一の印が押印されたものに限る。	
7 振込先口座が確認できる書類（6の口座が確認できる書類）	写し
8 印鑑証明書 ※ リース事業者の場合、リース事業者と予定貸与先の両方の印鑑証明書が必要 ※ 申請日時点で、発行日から3か月以内のものに限る。	原本
9 返信用封筒（角型2号）2枚（送付先が記入されたもの）	
10 登記事項証明書（現在事項全部証明書） ※ 個人の場合不要 ※ リース事業者で、予定貸与先が法人の場合、予定貸与先の登記事項証明書も合わせて必要 ※ 申請日時点で、発行日から3か月以内のものに限る。	原本
11 貸借対照表 ※ 個人の場合不要 ※ リース事業者で、予定貸与先が法人の場合、予定貸与先の貸借対照表も合わせて必要 ※ 法人名及び決算期日（直近）が記載されたものに限る。	写し
12 住民票 ※ 法人の場合不要。ただし、リース事業者で、予定貸与先が個人の場合には、予定貸与先の住民票が必要 ※ 申請日時点で、発行日から3か月以内のものに限る。 ※ マイナンバー（個人番号）が記載されていないものに限る。	原本
13 納税証明書（都税） ※ 法人の場合不要。ただし、リース事業者で、予定貸与先が個人の場合には、予定貸与先の納税証明書が必要 ※ 住民税又は個人事業税の納税証明書に限る。 ※ 前年度又は本年度の完納を証明したものに限る。	原本
14 購入機器に係るリース契約書 ※ リース事業者の場合のみ必要	写し
15 貸与料金の算定根拠明細書（第10号様式） ※ リース事業者の場合のみ必要 ※ 印鑑証明書と同一の印が押印されたものに限る。	
16 購入機器に接続予定の燃料電池自動車等の自動車検査証	写し
17 その他公社が必要と認める書類	